

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

愛称：未来地図

第17期（決算日：2015年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（安定型）（愛称：未来地図）」は、去る7月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	14
◇1万口当たりの費用明細	16
◇売買及び取引の状況	17
◇株式売買比率	17
◇利害関係人との取引状況等	17
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	20
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	21
◇損益の状況	21
◇分配金のお知らせ	22
◇お知らせ	22

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	23
◇外国株式マザーファンド	33
◇日本債券マザーファンド	45
◇外国債券マザーファンド	54

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配金	期騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
13期(2011年7月22日)	8,818	0	5.5	39.3	—	55.9	—	2,436	
14期(2012年7月23日)	8,346	0	△5.4	36.5	—	58.6	—	2,064	
15期(2013年7月22日)	10,348	300	27.6	38.1	—	56.5	—	2,029	
16期(2014年7月22日)	10,626	300	5.6	41.5	—	54.1	—	1,672	
17期(2015年7月22日)	11,332	600	12.3	37.2	—	58.2	—	1,482	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年7月22日	10,626	—	41.5	—	54.1	—
7月末	10,703	0.7	41.5	—	53.9	—
8月末	10,737	1.0	39.3	—	55.5	—
9月末	10,917	2.7	39.0	—	55.9	—
10月末	10,929	2.9	40.3	—	54.9	—
11月末	11,374	7.0	39.4	—	55.7	—
12月末	11,443	7.7	40.4	—	53.3	—
2015年1月末	11,330	6.6	40.6	—	54.2	—
2月末	11,543	8.6	41.4	—	53.5	—
3月末	11,619	9.3	40.1	—	54.9	—
4月末	11,702	10.1	39.9	—	55.4	—
5月末	11,946	12.4	38.5	—	56.6	—
6月末	11,824	11.3	37.5	—	56.9	—
(期 末) 2015年7月22日	11,932	12.3	37.2	—	58.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

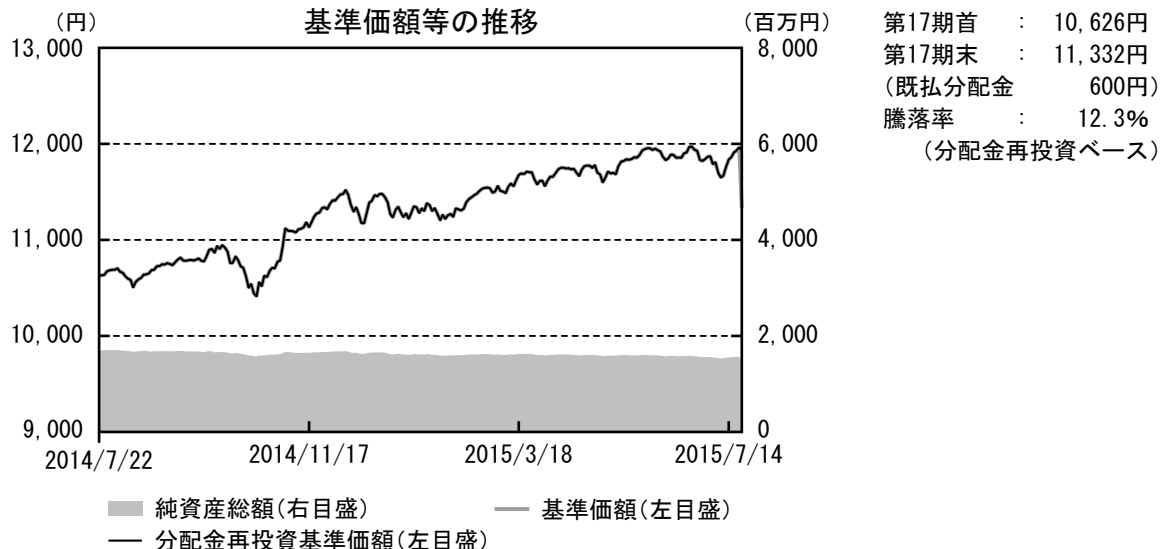
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期 : 2014/7/23~2015/7/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ12.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

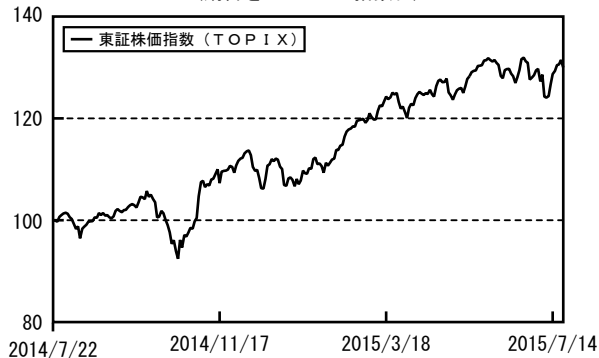
日米欧の中央銀行による金融緩和政策などを背景に内外株式が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。特に、2014年10月末の日銀による想定外の追加金融緩和以降の国内株式の上昇とドルに対する円安進行が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第17期：2014/7/23～2015/7/22）

市況の推移

（期首を100として指数化）



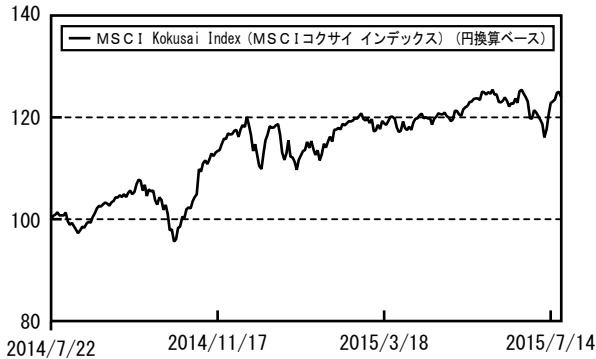
・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

市況の推移

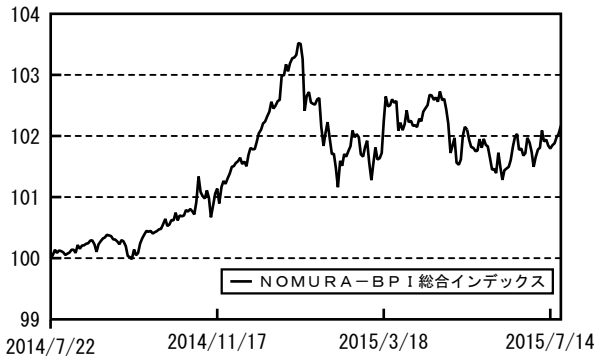
(期首を100として指数化)



・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎外国株式市況

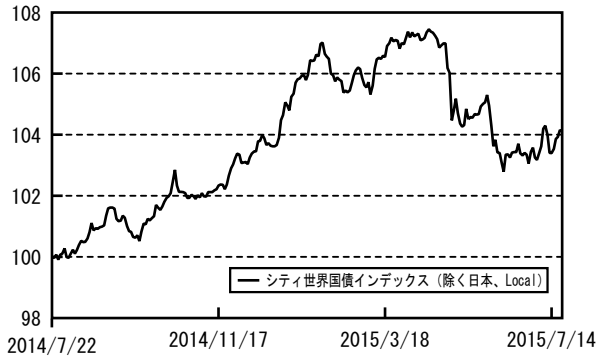
- ・期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後は米国の堅調な経済指標を受けた景気拡大期待の高まりやECBによる量的金融緩和策の導入などを背景に堅調に推移しました。

◎国内債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は2月中旬にかけて上昇し、その後はレンジ内での推移となりました。

市況の推移

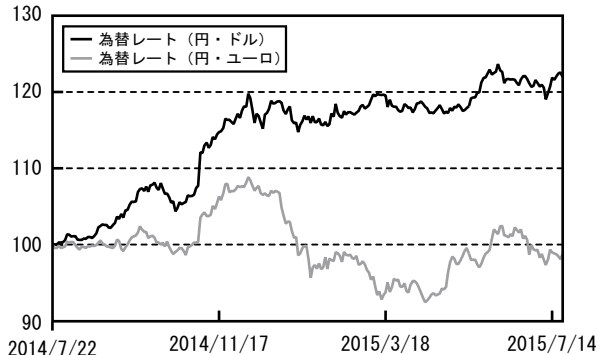
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎外国債券市況

・欧米長期金利は低下しました。米国では、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから長期金利は2015年1月下旬まで低下基調でした。その後、雇用の改善基調を受けて利上げ観測が強まったことなどから長期金利は上昇しましたが、期首に比べ低下して終わりました。また、欧州では、ECBが2014年9月に政策金利を引き下げたことや2015年1月に国債買取りを中心とした資産購入プログラムを決定したことなどの影響から長期金利は4月半ばまで低下基調でした。その後、5月分のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を上回りプラス圏に転じるなど、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから、長期金利は上昇しましたが、期首に比べ低下して終わりました。特に、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では前記のECBによる政策金利の引き下げや資産購入プログラムなどの影響から長期金利は3月半ばまで大幅に低下し、ドイツなどの長期金利と比較して大幅に低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは対円で上昇 (円安) した一方、ユーロは対円で下落しました。米ドルは利上げ観測の高まりや2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、対円で上昇しました。ユーロは日銀の追加緩和により対円で上昇する局面もありましたが、ECBによる追加緩和観測や前記資産購入プログラムの決定が円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ グローバルバランス（安定型）＞

- ・期首より2014年9月にかけては、量的緩和第3弾の終了後も利上げには慎重な米国金融当局や日欧の中央銀行による緩和的な金融政策などを背景に、リスク資産は上昇しました。
- ・10月前半には世界経済の先行き不透明感の高まりなどからリスク回避的な動きが強まり、一時基準価額が下落しましたが、その後は、日銀の追加金融緩和、欧州での量的緩和導入による内外株式の上昇、円安の進行などから、基準価額は大幅に上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

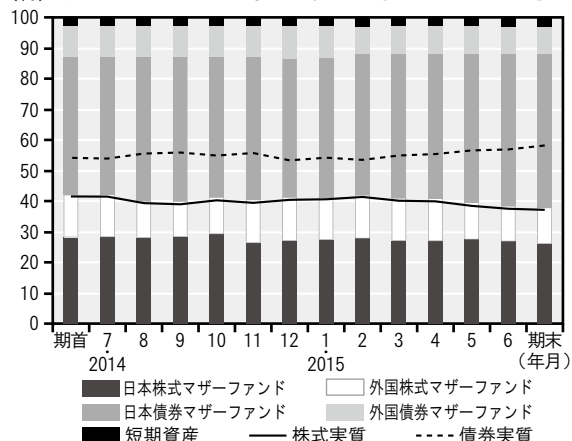
日本株式マザーファンド	8.1%程度
外国株式マザーファンド	3.2%程度
日本債券マザーファンド	1.1%程度
外国債券マザーファンド	1.3%程度
（うち、資産配分要因）	0.1%程度）
その他（信託報酬等）	△ 1.4%程度

	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	主な変更要因
期首	OW	N	UW	OW	
2014年8月		UW	UW-		高値警戒感や地政学的リスクなどから海外株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券の消極スタンス幅縮小
11月	N	N			消費税増税の影響が想定以上に長期化したことなどから国内株式を中立スタンスに引き下げ、堅調な米国景気などを背景に海外株式を中立スタンスに引き上げ
12月	OW		UW+	OW+	日銀の追加金融緩和、消費税増税の延期、円安進行などから、国内株式を積極スタンスに引き上げ、海外債券の積極スタンス幅拡大
2015年2月			UW-	N	ECBの量的緩和導入から対ユーロの円高進行が懸念されたことなどから海外債券を中立スタンスに引き下げ、国内債券の消極スタンス幅縮小
5月		UW	OW		米国景気先行き懸念などから、上昇の勢いが弱まりつつある海外株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券を積極スタンスに引き上げ
7月	N		OW+		米国の利上げ開始時期に対する警戒感などから下方リスクが高まりつつあると考え、国内株式を中立スタンスに引き下げ、国内債券の積極スタンス幅拡大
期末	N	UW	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高性能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（30.0%）を1.8%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ 住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

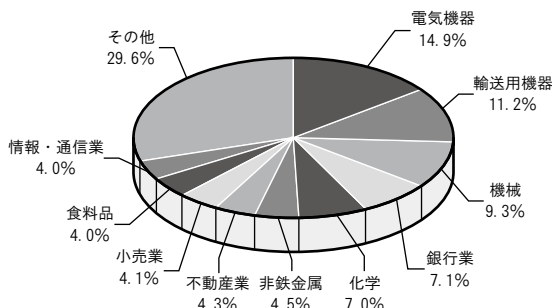
◎銘柄

- ・ マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

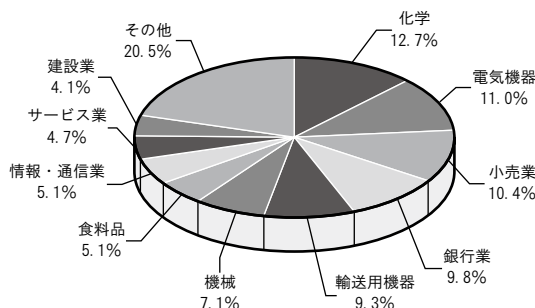
組入上位10業種

期首（2014年7月22日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年7月22日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ26.6%の上昇となりました。

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、株価上昇により、さらなる上昇余地が限定的と判断した銘柄などを売却し、米国の利上げに伴い業績好調が期待される金融関連銘柄などを新規に組み入れました。
- ・組入銘柄の株価上昇および米ドルが対円で上昇したことなどから26.6%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（24.0%）を2.6%上回りました。

- ・業種配分や個別銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに影響したものの、国別配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

（プラス要因）

◎国別配分

- ・カナダ/オーストラリア：中国経済の減速見通しによる資源需要の低迷観測や、ギリシャ債務問題などの影響を受けたリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、資源国への弱気なスタンスを維持しました。カナダやオーストラリアなどの資源国への配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・エネルギー：バリュエーションで見て割安感が強まったと判断し、期中にオーバーウェイト幅を強めましたが、原油価格の下落を受けて同業種の株価が下落しました。

◎銘柄

- ・DISCOVERY COMMUNICATIONS-A（米国：メディア）：米国国内における競争力の高さから成長力があると判断してオーバーウェイトとしましたが、2014年7～9月期売上が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落しました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（2.2%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2015年1月下旬～2月中旬の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年7月22日)

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.2%
デュレーション	7.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年7月22日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<外国債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ13.5%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は95.4%としました。
- ・ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して金融緩和姿勢を強化したことなど、世界経済の回復の遅れから緩和的な金融環境の継続を見込んだことから、欧米の債券デュレーションを中立から長めでコントロールしました。
- ・ファンダメンタルズの改善などを受け、2014年11月より新規にアイルランド国債の組み入れを行いました。欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト中心にコントロールしました。
- ・当期は、欧米長期金利が低下したことや米ドルが対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の騰落率 (13.0%) を0.5%上回りました。

(プラス要因)

- ・期首から2015年4月中旬にかけての金利低下局面で、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・期首から3月中旬にかけての周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小した局面で、概ねベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランド (2014年11月の組入以降) などをオーバーウェイト、ドイツ、フランスなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2015年5月から6月にかけての金利上昇局面で、欧米の債券デフレーションをベンチマーク比長めでコントロールしたことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デフレーション

期首（2014年7月22日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	3.3%
デフレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デフレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年7月22日）

最終利回り	1.3%
直接利回り	2.6%
デフレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デフレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	
	2014年7月23日～2015年7月22日	
当期分配金	600	
（対基準価額比率）	5.028%	
当期の収益	600	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,484	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

◎今後の運用方針

- ・今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行います。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行います。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると考えます。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、ドル高による企業収益への影響や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの動向に左右されるものの、良好な経済指標などに支えられ、堅調に推移すると予想しています。欧州株式市況は、ギリシャ債務問題の影響を受けるものの、ECBによる量的金融緩和策などを背景に緩やかに上昇すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。特に、欧州株式は米国株式に比べ、バリュエーションなどで見て魅力的であると考えています。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やか

に回復していくものと思われず。

- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われず。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利は当面レンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

<外国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、FRBの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることなどから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。
- ・欧州では、ECBによる国債買取りを中心とした資産購入プログラムが金利低下要因となる一方で、今後は米国金利の影響を受けやすいと予想されます。

(外国為替)

- ・為替市場では、米国の利上げ開始時期を巡る思惑など波乱材料はありますが、「物価安定の目標」の実現に向けた日本当局の関与の強さから円相場は下落期待が維持されそうです。一方、各国の成長期待が高まらない場合には円は主要通貨に対してレンジ内の動きとなる展開も考えられます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 1.750	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.910)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(85)	(0.754)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(21)	(0.184)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	222	1.964	
期中の平均基準価額は、11,338円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	25,494	53,495	114,291	264,843
日本債券マザーファンド	114,252	155,839	135,245	184,852
外国株式マザーファンド	28,826	61,637	76,866	169,395
外国債券マザーファンド	6,383	13,643	32,133	68,414

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円	13,035,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円	7,049,049千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65	1.84

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランス（安定型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,730	百万円 23,442	23.4	百万円 5,525	百万円 23,442	23.6

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜外国株式マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,221	百万円 584	% 13.8	百万円 4,719	百万円 781	% 16.6

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,127	百万円 1,704	% 27.8	百万円 5,492	百万円 1,477	% 26.9

平均保有割合 8.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜外国債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 169	百万円 0.89271	% 0.5	百万円 433	百万円 64	% 14.8

平均保有割合 24.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 139	百万円 337	百万円 351

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 88

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	620千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	234,364	145,568	385,086
日本債券マザーファンド	560,364	539,371	742,229
外国株式マザーファンド	119,631	71,591	177,073
外国債券マザーファンド	86,677	60,927	133,401

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド	千円 385,086	% 24.4
日本債券マザーファンド	742,229	47.0
外国株式マザーファンド	177,073	11.2
外国債券マザーファンド	133,401	8.4
コール・ローン等、その他	142,427	9.0
投資信託財産総額	1,580,216	100.0

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,466,249千円）の投資信託財産総額（7,871,530千円）に対する比率は94.9%です。

(注) 外国債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（516,554千円）の投資信託財産総額（538,372千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.79 円	1 カナダドル=95.64 円	1 メキシコペソ=7.73 円	1 ユーロ=135.53 円
1 イギリスポンド=192.72 円	1 スイスフラン=129.31 円	1 スウェーデンクローネ=14.51 円	1 ノルウェークローネ=15.27 円
1 デンマーククローネ=18.16 円	1 ポーランドズロチ=32.78 円	1 オーストラリアドル=91.80 円	1 シンガポールドル=90.79 円
1 南アフリカランド=10.04 円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,580,216,786
コール・ローン等	60,354,031
日本株式マザーファンド(評価額)	385,086,319
日本債券マザーファンド(評価額)	742,229,699
外国株式マザーファンド(評価額)	177,073,330
外国債券マザーファンド(評価額)	133,401,223
未収入金	82,072,087
未収利息	97
(B) 負債	98,089,103
未払収益分配金	78,476,822
未払解約金	5,735,323
未払信託報酬	13,846,246
その他未払費用	30,712
(C) 純資産総額(A-B)	1,482,127,683
元本	1,307,947,043
次期繰越損益金	174,180,640
(D) 受益権総口数	1,307,947,043口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,332円

<注記事項>

①期首元本額	1,573,720,265円
期中追加設定元本額	66,045,834円
期中一部解約元本額	331,819,056円

②分配金の計算過程

項目	2014年7月23日～ 2015年7月22日
費用控除後の配当等収益額	18,418,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	149,603,547円
収益調整金額	157,763,673円
分配準備積立金額	77,633,182円
当ファンドの分配対象収益額	403,418,477円
1万円当たり収益分配対象額	3,084円
1万円当たり分配金額	600円
収益分配金金額	78,476,822円

③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2014年7月23日～2015年7月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	29,641
受取利息	29,641
(B) 有価証券売買損益	196,505,256
売買益	216,065,590
売買損	△ 19,560,334
(C) 信託報酬等	△ 28,513,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,021,622
(E) 前期繰越損益金	77,633,182
(F) 追加信託差損益金	7,002,658
(配当等相当額)	(157,710,526)
(売買損益相当額)	(△150,707,868)
(G) 計(D+E+F)	252,657,462
(H) 収益分配金	△ 78,476,822
次期繰越損益金(G+H)	174,180,640
追加信託差損益金	7,002,658
(配当等相当額)	(157,763,673)
(売買損益相当額)	(△150,761,015)
分配準備積立金	167,177,982

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,000	13.5	868.81	5.2	99.3	—	11,852
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年7月22日	20,076	—	1,273.27	—	98.7	—
7月末	20,414	1.7	1,289.42	1.3	98.4	—
8月末	20,378	1.5	1,277.97	0.4	98.2	—
9月末	21,169	5.4	1,326.29	4.2	97.8	—
10月末	21,172	5.5	1,333.64	4.7	97.7	—
11月末	22,402	11.6	1,410.34	10.8	97.0	—
12月末	22,371	11.4	1,407.51	10.5	97.7	—
2015年1月末	22,434	11.7	1,415.07	11.1	98.6	—
2月末	23,641	17.8	1,523.85	19.7	98.4	—
3月末	24,315	21.1	1,543.11	21.2	97.4	—
4月末	24,876	23.9	1,592.79	25.1	97.4	—
5月末	26,344	31.2	1,673.65	31.4	97.5	—
6月末	26,086	29.9	1,630.40	28.0	97.3	—
(期 末) 2015年7月22日	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけ企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション(投資価値基準)等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90~110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高機能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると考えます。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがひ、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 141 (141)	% 0.613 (0.613)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	141	0.613	
期中の平均基準価額は、22,966円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		17,217 (△ 90)	20,176,043 ()	19,304	23,442,310

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	20,176	4,730	23.4	23,442	5,525	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	139	337	351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	88

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,852千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,940千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
安藤・間	139	—	—	—
大成建設	145	—	—	—
大林組	—	106	99,428	—
清水建設	—	71	76,396	—
熊谷組	—	205	71,955	—
五洋建設	151	—	—	—
大和ハウス工業	—	12.7	39,173	—
ライト工業	106.7	—	—	—
食料品 (5.1%)				
江崎グリコ	52	12	75,960	—
ヤクルト本社	7.1	—	—	—
明治ホールディングス	—	4.3	72,455	—
ブリマハム	—	253	97,658	—
サッポロホールディングス	97	—	—	—
キュービー	25.6	—	—	—
アリアケジャパン	—	22	113,960	—
日本たばこ産業	32.2	—	—	—
繊維製品 (0.5%)				
ワコールホールディングス	—	24	35,376	—
パルプ・紙 (-%)				
ニッポン高度紙工業	22.9	—	—	—
化学 (12.7%)				
昭和電工	—	411	64,527	—
住友化学	—	139	100,497	—
住友精化	62	—	—	—
東ソー	—	184	120,336	—
日本触媒	25	—	—	—
三井化学	310	—	—	—
東京応化工業	—	20.3	68,614	—
日本ゼオン	39	—	—	—
花王	15	—	—	—
関西ペイント	48	—	—	—
ライオン	—	71	76,893	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	—	61.3	115,427	—
コーセー	—	6.5	77,220	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.7	86,814	—
メック	79.4	—	—	—
新田ゼラチン	—	20	14,600	—
藤森工業	21.2	—	—	—
ユニ・チャーム	10	53	161,040	—
医薬品 (3.7%)				
塩野義製薬	—	7.4	37,740	—
日本新薬	14	10	38,800	—
小野薬品工業	—	5.2	79,456	—
ゼリア新薬工業	33.8	—	—	—
そーせいグループ	29	—	—	—
パプチドリーム	4.5	30.8	104,104	—
ゴム製品 (-%)				
東洋ゴム工業	68.9	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)				
太平洋セメント	—	182	71,708	—
ジオスター	—	55	35,750	—
東洋炭素	15.5	—	—	—
日本碍子	18	—	—	—
日本特殊陶業	29	—	—	—
MARUWA	1.5	—	—	—
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	401	—	—	—
日新製鋼	65.1	—	—	—
東京製鐵	—	78.5	70,807	—
日立金属	52	—	—	—
非鉄金属 (0.7%)				
三菱マテリアル	339	—	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	43.3	—	—	—
東邦チタニウム	—	36.4	47,975	—
UACJ	109	—	—	—
タツタ電線	126.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	57	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	3.3	14,305	—
LIXILグループ	23.1	—	—	—
機械 (7.1%)				
オークマ	—	51	65,688	—
牧野フライス製作所	—	27	31,104	—
オーエスジー	—	13.6	39,059	—
SMC	4.5	2	68,990	—
小松製作所	36.2	—	—	—
TOWA	139.9	—	—	—
クボタ	44	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	41.2	30,776	—
荏原製作所	64	—	—	—
ダイキン工業	15.2	—	—	—
T P R	23.2	15.2	54,796	—
日本精工	—	42.9	73,788	—
三菱重工業	319	190	133,874	—
電気機器 (11.1%)				
コニカミノルタ	78.7	—	—	—
ミネベア	77	—	—	—
日立製作所	24	—	—	—
三菱電機	—	17	25,602	—
マブチモーター	7.8	—	—	—
日本電産	17	14.2	139,600	—
ダブル・スコープ	30	—	—	—
オムロン	17.2	—	—	—
日本電気	105	—	—	—
富士通	110	—	—	—
ソニー	—	15	52,957	—
TDK	—	9	78,930	—
アルプス電気	29.9	24	95,400	—
日本航空電子工業	—	14	43,400	—
キーエンス	—	0.6	40,620	—
イリソ電子工業	15.2	—	—	—
ファナック	4.7	—	—	—
エンプラス	10.3	—	—	—
ローム	15	6.8	48,824	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	9.8	5.8	113,912	—
小糸製作所	47.1	15.5	72,617	—
東京エレクトロン	—	8.3	61,254	—
輸送用機器 (9.3%)				
三井造船	194	—	—	—
日産自動車	—	76.6	93,758	—
いすゞ自動車	—	43.4	68,615	—
トヨタ自動車	62	29.8	246,684	—
新明和工業	45	—	—	—
大同メタル工業	55	—	—	—
カルソニックカンセイ	—	39	34,047	—
アイシン精機	20.8	6.7	33,366	—
マツダ	259	—	—	—
富士重工業	44.9	18.3	82,716	—
ヤマハ発動機	—	33.5	89,210	—
エクセディ	14.4	—	—	—
精密機器 (—%)				
シチズンホールディングス	44.9	—	—	—
その他製品 (—%)				
バンダイナムコホールディングス	36.8	—	—	—
陸運業 (2.2%)				
相鉄ホールディングス	—	61	44,835	—
東日本旅客鉄道	—	9.1	109,473	—
情報・通信業 (5.1%)				
アイスタイル	—	26.8	35,617	—
コプロラ	25.1	—	—	—
ドリコム	8	—	—	—
大塚商会	9.6	12.3	78,720	—
日本テレビホールディングス	—	31.2	66,081	—
KDDI	—	25.2	78,094	—
光通信	9.6	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	32.4	101,088	—
S C S K	3.4	—	—	—
ソフトバンクグループ	13.5	—	—	—
卸売業 (3.2%)				
ガリバーインターナショナル	78.5	80.9	97,322	—
シークス	—	11.5	34,097	—
豊田通商	14.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	60.6	—	—
三菱商事	—	35	94,762
小売業 (10.4%)			
エービーシー・マート	14.2	—	—
Monotaro	29.9	—	—
J. フロント リテイリング	55	—	—
スタートトゥデイ	—	30	121,050
三越伊勢丹ホールディングス	—	31.5	72,009
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	60	64,020
クスリのアオキ	—	8.8	55,000
良品計画	6.8	3.7	103,785
ドンキホーテホールディングス	—	8.4	46,620
サイゼリヤ	—	14.6	43,449
ラオックス	—	140	71,260
ケーズホールディングス	—	9.9	38,857
ニトリホールディングス	7.8	6.7	73,901
ファーストリテイリング	—	0.7	41,153
銀行業 (9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.6	333.9	296,603
三井住友フィナンシャルグループ	27.7	38.5	211,057
ふくおかフィナンシャルグループ	85	—	—
スルガ銀行	43	27.1	73,332
みずほフィナンシャルグループ	—	397.3	105,959
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	18.7	—	—
丸三証券	—	28.4	40,100
スパークス・グループ	357	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.2%)				
第一生命保険	—	58.6	142,866	
東京海上ホールディングス	25.6	15.1	78,973	
T&Dホールディングス	31	—	—	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	19.6	—	—	
アコム	93	93	54,591	
オリックス	75.7	—	—	
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	44	26	91,039	
東京建物	89	12.8	21,312	
住友不動産販売	13.4	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	73.8	—	—	
日本空港ビルデング	—	13.9	92,713	
サービス業 (4.8%)				
クックパッド	—	22.3	58,671	
学情	51	—	—	
リゾートトラスト	21.7	11.8	37,819	
サイバーエージェント	10.5	—	—	
楽天	—	25.4	51,523	
エンバイオ・ホールディングス	12	—	—	
共立メンテナンス	—	9.4	74,824	
カナモト	24	—	—	
乃村工藝社	—	42.6	70,503	
丹青社	—	32.6	39,054	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,862	4,685	7,000,708
	銘柄数<比率>	105	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価総額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,000,708	94.0
コール・ローン等、その他	445,038	6.0
投資信託財産総額	7,445,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,445,746,963
コール・ローン等	168,908,305
株式(評価額)	7,000,708,630
未収入金	271,796,955
未収配当金	4,332,800
未収利息	273
(B) 負債	312,961,730
未払金	243,766,504
未払解約金	69,195,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,132,785,233
元本	2,696,261,650
次期繰越損益金	4,436,523,583
(D) 受益権総口数	2,696,261,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,454円

<注記事項>

①期首元本額	4,140,149,115円
期中追加設定元本額	175,592,493円
期中一部解約元本額	1,619,479,958円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	732,912,230円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	177,025,101円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	145,568,277円
三菱UFJ グローバルバランスVA	138,833,109円
三菱UFJ 日本株ファンド	628,255,288円
三菱UFJ 日本バランス20	29,896,705円
三菱UFJ 日本バランス50	91,550,517円
三菱UFJ 国内株式ファンド	101,192,258円
三菱UFJ 国内バランス20	306,183,663円
三菱UFJ 国内バランス50	168,955,128円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	16,645,124円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	55,830,980円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	103,413,270円
合計	2,696,261,650円

【お知らせ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,563,539
受取配当金	114,481,504
受取利息	78,037
その他収益金	3,998
(B) 有価証券売買損益	2,067,275,597
売買益	2,766,986,610
売買損	△ 699,711,013
(C) 当期損益金(A+B)	2,181,839,136
(D) 前期繰越損益金	4,171,457,965
(E) 追加信託差損益金	206,827,990
(F) 解約差損益金	△2,123,601,508
(G) 計(C+D+E+F)	4,436,523,583
次期繰越損益金(G)	4,436,523,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラック・ロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	11,180	18.8	105,300.74	13.0	96.5	—	11,249
14期(2012年7月23日)	10,522	△ 5.9	96,960.26	△ 7.9	98.3	—	8,230
15期(2013年7月22日)	16,637	58.1	151,037.99	55.8	97.5	—	5,196
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	18.0	98.4	—	6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—	7,739

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ インデックス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	円 19,541	% —	178,289.81	% —	% 98.4	% —
7月末	19,813	1.4	180,587.53	1.3	97.5	—
8月末	20,090	2.8	182,971.01	2.6	98.2	—
9月末	20,794	6.4	188,043.53	5.5	96.6	—
10月末	20,589	5.4	186,951.83	4.9	97.2	—
11月末	22,915	17.3	209,174.64	17.3	97.9	—
12月末	23,017	17.8	211,589.12	18.7	98.0	—
2015年1月末	21,872	11.9	202,425.43	13.5	98.1	—
2月末	23,189	18.7	213,504.99	19.8	98.3	—
3月末	23,187	18.7	212,524.25	19.2	98.2	—
4月末	23,354	19.5	214,423.96	20.3	97.8	—
5月末	24,741	26.6	222,711.53	24.9	96.1	—
6月末	23,860	22.1	213,619.17	19.8	97.9	—
(期 末) 2015年7月22日	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.0%)を2.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

・期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後は米国の堅調な経済指標を受けた景気拡大期待の高まりやECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和策の導入などを背景に堅調に推移しました。

◎為替市況

・期首に比べ対米ドルで22.0%の円安・ドル高、対ユーロで1.2%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの期首、期末ともに60銘柄程度としました。銘柄入替については、株価上昇により、さらなる上昇余地が限定的と判断した銘柄などを売却し、米国の利上げに伴い業績好調が期待される金融関連銘柄などを新規に組み入れました。

・組入銘柄の株価上昇および米ドルが対円で上昇したことなどから26.6%の上昇となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース))の騰落率(24.0%)を2.6%上回りました。業種配分や個別銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに影響したものの、国別配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎国別配分

・カナダ/オーストラリア: 中国経済の減速見通しによる資源需要の低迷観測や、ギリシャ債務問題などの影響を受けたリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、資源国への弱気なスタンスを維持しました。カナダやオーストラリアなどの資源国への配分をアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

・エネルギー: バリュエーション(投資価値基準)で見えて割安感が強まったと判断し、期中にオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率

より多くすること)幅を強めました。原油価格の下落を受けて同業種の株価が下落しました。

◎銘柄

- ・DISCOVERY COMMUNICATIONS-A (米国:メディア):米国国内における競争力の高さから成長力があると判断してオーバーウェイトとしましたが、2014年7-9月期売上が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、ドル高による企業収益への影響や、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの動向に左右されるものの、良好な経済指標などに支えられ、堅調に推移すると予想しています。欧州株式市況は、ギリシャ債務問題の影響を受けるものの、ECBによる量的金融緩和策などを背景に緩やかに上昇すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心のポートフォリオを維持すると同時に、高い成長性が期待できる企業への投資を継続していく方針です。今後とも財務体質が強固であり、かつ株価水準が魅力的であると思われる銘柄については、業種にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。特に、欧州株式は米国株式に比べ、バリュエーションなどで見て魅力的であると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.079 (0.079)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.055 (0.055) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	54	0.241	
期中の平均基準価額は、22,285円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5,496 (235)	千アメリカドル 29,193 (△ 11)	百株 5,568	千アメリカドル 33,217
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	523 (-)	3,363 (△ 31)	95	1,163
	イタリア	2,177	514	3,398	1,488
	フランス	1,803	5,212	1,169	3,792
	オランダ	1,283	2,604	738	1,062
	ベルギー	359	1,571	256	1,317
	ルクセンブルク	-	-	411	429
	フィンランド	15	11	1,076	725
	国	イギリス	15,555	千イギリスポンド 4,236	3,035
スイス		163	千スイスフラン 1,232	714	千スイスフラン 4,198
スウェーデン		717	千スウェーデンクローネ 5,636	827	千スウェーデンクローネ 8,913
デンマーク		17	千デンマーククローネ 576	347	千デンマーククローネ 11,571
香港		3,008	千香港ドル 3,984	5,510	千香港ドル 12,264

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,035,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,049,049千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,221	百万円 584	% 13.8	百万円 4,719	百万円 781	% 16.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	17	137	16,976	各種金融
AFFILIATED MANAGERS GROUP	15	—	—	—	各種金融
APACHE CORP	112	55	263	32,672	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	39	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	23	25	1,689	209,204	小売
JPMORGAN CHASE & CO	187	270	1,869	231,416	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	130	152	1,397	173,005	各種金融
CHEVRON CORP	196	209	1,963	243,066	エネルギー
DANAHER CORP	280	—	—	—	資本財
ECOLAB INC	30	—	—	—	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	93	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENERAL ELECTRIC CO	—	249	670	83,040	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	93	983	121,732	資本財
HEWLETT-PACKARD CO	—	267	819	101,428	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	322	—	—	—	保険
DIRECTV	37	—	—	—	メディア
HOME DEPOT INC	212	—	—	—	小売
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	172	—	—	—	消費者サービス
MASCO CORP	—	247	559	69,263	資本財
NEWELL RUBBERMAID INC	616	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	277	430	2,545	315,070	銀行
REGIONS FINANCIAL CORP	—	313	326	40,426	銀行
WESTERN DIGITAL CORP	—	79	623	77,197	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICE CORP INTERNATIONAL	—	178	526	65,120	消費者サービス
UNION PACIFIC CORP	63	94	937	116,066	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	54	563	69,713	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	54	652	80,820	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	212	69	318	39,414	銀行
WELLS FARGO & CO	—	55	319	39,612	銀行
STERICYCLE INC	27	23	307	38,053	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	152	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	215	195	1,258	155,770	メディア
INTUIT INC	125	36	390	48,303	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	—	47	249	30,894	メディア
TRIMBLE NAVIGATION LTD	254	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CERNER CORP	190	130	931	115,260	ヘルスケア機器・サービス
ALKERMES PLC	206	108	745	92,314	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	99	—	—	—	各種金融
H&R BLOCK INC	—	318	1,026	127,011	消費者サービス
TIME WARNER INC	243	183	1,629	201,687	メディア
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	207	148	942	116,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	209	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEECO INSTRUMENTS INC	134	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	—	115	1,507	186,603	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	26	546	67,615	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	208	282	898	111,237	メディア

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BAIDU INC - SPON ADR	—	70	1,436	177,841		ソフトウェア・サービス
CUMMINS INC	22	—	—	—		資本財
PRECISION CASTPARTS CORP	—	30	585	72,430		資本財
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	—	105	310	38,488		メディア
AMETEK INC	299	130	712	88,159		資本財
ALLERGAN PLC	88	64	2,046	253,381		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOUISIANA-PACIFIC CORP	—	451	696	86,264		素材
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	5	322	39,860		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRAFT FOODS GROUP INC	152	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC	—	209	1,478	183,017		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	266	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
US SILICA HOLDINGS INC	—	75	171	21,205		エネルギー
GOOGLE INC-CL C	19	33	2,203	272,767		ソフトウェア・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	79	182	1,204	149,072		資本財
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	467	1,250	154,755		銀行
TOPBUILD CORP	—	27	85	10,585		耐久消費財・アパレル
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - A	—	2	11	1,377		メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,229 38	6,393 45	40,115	4,965,891	<64.2%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	27	—	—	—		素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	—	109	810	109,893		自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	84	379	1,080	146,445		運輸
VOLKSWAGEN AG-PREF	—	50	1,007	136,485		自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	112 2	539 3	2,898	392,824	<5.1%>
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	117	—	—	—		エネルギー
UNICREDIT SPA	1,103	—	—	—		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,221 2	— —	— —	— —	<—%>
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	—	504	1,228	166,492		保険
SOCIETE GENERALE SA	—	116	524	71,120		銀行
TOTAL SA	47	186	846	114,787		エネルギー
BNP PARIBAS	126	—	—	—		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	173 2	807 3	2,600	352,401	<4.6%>
(ユーロ…オランダ)						
ING GROEP NV-CVA	667	549	862	116,912		銀行
ASML HOLDING NV	—	91	853	115,690		半導体・半導体製造装置
DELTA LLOYD NV	—	571	915	124,023		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	667 1	1,212 3	2,631	356,626	<4.6%>
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	—	103	662	89,833		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	103 1	662	89,833	<1.2%>
(ユーロ…ルクセンブルク)						
ARCELORMITTAL	411	—	—	—		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	411 1	— —	— —	— —	<—%>

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド)		百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		1,060	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	1,060	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	3,646	2,663	8,792	1,191,686
	銘柄数<比率>	9	10	—	<15.4%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC		—	13,115	1,149	銀行
ASTRAZENECA PLC		244	262	1,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BG GROUP PLC		137	—	—	エネルギー
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		306	473	1,580	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC		187	356	925	素材
SABMILLER PLC		63	—	—	食品・飲料・タバコ
VODAFONE GROUP PLC		—	923	217	電気通信サービス
ITV PLC		1,753	—	—	メディア
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		624	706	1,296	エネルギー
小 計	株数・金額	3,316	15,837	6,307	1,215,503
	銘柄数<比率>	7	6	—	<15.7%>
(スイス)			千スイスフラン		
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		150	—	—	耐久消費財・アパレル
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		361	—	—	各種金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		57	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYNGENTA AG-REG		—	18	757	素材
小 計	株数・金額	569	18	757	97,975
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.3%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		110	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額	110	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		437	107	4,303	78,157
小 計	株数・金額	437	107	4,303	78,157
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(香港)			千香港ドル		
SANDS CHINA LTD		1,816	—	—	消費者サービス
AIA GROUP LTD		686	—	—	保険
小 計	株数・金額	2,502	—	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
合 計	株数・金額	16,811	25,020	—	7,549,214
	銘柄数<比率>	61	63	—	<97.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,549,214	% 95.9
コール・ローン等、その他	322,316	4.1
投資信託財産総額	7,871,530	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,466,249千円) の投資信託財産総額 (7,871,530千円) に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.79 円	1 ユーロ=135.53 円	1 イギリスポンド=192.72 円	1 スイスフラン=129.31 円
1 デンマーククローネ=18.16 円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,967,550,221 円
コール・ローン等	316,797,684
株式(評価額)	7,549,214,390
未収入金	96,019,611
未取配当金	5,518,037
未取利息	499
(B) 負債	228,045,051
未払金	192,489,145
未払解約金	35,555,906
(C) 純資産総額(A-B)	7,739,505,170
元本	3,129,130,209
次期繰越損益金	4,610,374,961
(D) 受益権総口数	3,129,130,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,734円

<注記事項>

①期首元本額	3,308,792,656円
期中追加設定元本額	362,414,960円
期中一部解約元本額	542,077,407円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	408,933,536円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	85,723,615円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	71,591,061円
三菱UFJ グローバルバランスVA	68,413,587円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,409,991,121円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	6,843,795円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	27,893,401円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	49,740,093円
合計	3,129,130,209円

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	130,035,930 円
受取配当金	128,564,679
受取利息	90,709
その他収益金	1,380,542
(B) 有価証券売買損益	1,553,223,622
売買益	2,262,511,591
売買損	△ 709,287,969
(C) 保管費用等	△ 3,962,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,679,296,681
(E) 前期繰越損益金	3,156,888,658
(F) 追加信託差損益金	432,208,192
(G) 解約差損益金	△ 658,018,570
(H) 計(D+E+F+G)	4,610,374,961
次期繰越損益金(H)	4,610,374,961

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

日本債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,473	1.2	332.97	0.7	97.9	—	12,452
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I S 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	円 13,424	% —	355.82	% —	% 98.6	% —
7月末	13,432	0.1	356.01	0.1	98.6	—
8月末	13,481	0.4	357.15	0.4	97.4	—
9月末	13,492	0.5	357.41	0.4	98.2	—
10月末	13,562	1.0	359.08	0.9	98.7	—
11月末	13,649	1.7	361.19	1.5	98.8	—
12月末	13,815	2.9	364.96	2.6	96.0	—
2015年1月末	13,833	3.0	365.07	2.6	97.0	—
2月末	13,742	2.4	363.04	2.0	97.4	—
3月末	13,759	2.5	363.28	2.1	98.1	—
4月末	13,804	2.8	364.50	2.4	99.1	—
5月末	13,734	2.3	362.77	2.0	98.6	—
6月末	13,721	2.2	362.54	1.9	97.3	—
(期 末) 2015年7月22日	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は2月中旬にかけて上昇し、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド(国債に対する金利差)は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)を維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合インデックス)の騰落率(2.2%)を0.3%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2015年1月下旬～2月中旬の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利は当面レンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,114,878	千円 4,487,576
	特殊債券	100,075	—
内	社債券	912,218	1,004,723 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	6,127	1,704	27.8	5,492	1,477	26.9

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 504

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,450,000	5,975,118	62.2	—	58.0	4.2	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,426 (300,426)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
普通社債券	3,200,000 (3,200,000)	3,239,029 (3,239,029)	33.7 (33.7)	— (—)	3.2 (3.2)	14.8 (14.8)	15.7 (15.7)
合 計	8,950,000 (3,500,000)	9,514,573 (3,539,455)	99.0 (36.8)	— (—)	61.2 (3.2)	19.0 (14.8)	18.8 (18.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第118回利付国債 (5年)	0.2	50,000	50,292	2019/6/20	
第122回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,327	2019/12/20	
第123回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,034	2020/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	110,000	125,380	2052/3/20	
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	42,060	2054/3/20	
第315回利付国債 (10年)	1.2	500,000	531,825	2021/6/20	
第318回利付国債 (10年)	1.0	260,000	273,988	2021/9/20	
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,164	2021/12/20	
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,635	2022/3/20	
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	105,055	2022/6/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	220,000	229,559	2022/9/20	
第326回利付国債 (10年)	0.7	100,000	103,574	2022/12/20	
第328回利付国債 (10年)	0.6	160,000	164,390	2023/3/20	
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,224	2023/6/20	
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,189	2023/9/20	
第333回利付国債 (10年)	0.6	100,000	102,401	2024/3/20	
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	204,582	2024/6/20	
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	101,286	2024/9/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	200,000	202,362	2024/12/20	
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	123,609	2035/9/20	
第23回利付国債 (30年)	2.5	70,000	86,583	2036/6/20	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	48,752	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	61,974	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,075	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,226	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	70,000	82,877	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	20,000	24,116	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	94,855	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	44,817	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	107,010	2044/3/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,421	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	57,906	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	59,678	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	70,000	82,927	2026/9/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,842	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,784	2027/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,141	2027/12/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	90,000	106,426	2028/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	170,000	201,545	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	150,000	175,609	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,482	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	119,978	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	110,000	126,984	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	50,000	56,950	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,791	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	77,376	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	120,000	134,068	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	20,000	22,307	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	122,344	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	109,073	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	160,779	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	30,000	31,473	2034/9/20
小 計		5,450,000	5,975,118	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,426	2016/3/14
小 計		300,000	300,426	
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	106,444	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,533	2023/6/23
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第424回九州電力	1.233	100,000	103,105	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,644	2024/2/23
第47回日本電気	0.412	200,000	200,018	2020/7/17
第12回パナソニック	0.387	200,000	200,198	2020/3/19
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	207,878	2017/10/27
第5回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,328	2018/11/28
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/3/4

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第63回アコム	0.99	100,000	101,270	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,490	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,113	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,744	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,751	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,100	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,014	2015/7/29
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,289	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,152	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,724	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,283	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,246	2016/12/19
小 計		3,200,000	3,239,029	
合 計		8,950,000	9,514,573	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,514,573	98.3
コール・ローン等、その他	160,514	1.7
投資信託財産総額	9,675,087	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,675,087,654
コール・ローン等	138,499,946
公社債(評価額)	9,514,573,100
未収利息	21,795,148
前払費用	219,460
(B) 負債	65,519,763
未払解約金	65,519,763
(C) 純資産総額(A-B)	9,609,567,891
元本	6,983,243,582
次期繰越損益金	2,626,324,309
(D) 受益権総口数	6,983,243,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,761円

<注記事項>

①期首元本額	6,686,887,169円
期中追加設定元本額	1,900,591,928円
期中一部解約元本額	1,604,235,515円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,444,719,035円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	133,110,122円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	247,614,760円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	539,371,920円
三菱UFJ グローバルバランスVA	507,372,696円
三菱UFJ 日本バランス20	181,315,742円
三菱UFJ 日本バランス50	138,546,561円
三菱UFJ 国内バランス20	1,856,906,283円
三菱UFJ 国内バランス50	255,678,528円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,156,374,068円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	173,596,319円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	206,861,250円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	141,776,298円
合計	6,983,243,582円

【お知らせ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,003,216
受取利息	107,003,216
(B) 有価証券売買損益	127,084,500
売買益	151,188,900
売買損	△ 24,104,400
(C) 当期損益金(A+B)	234,087,716
(D) 前期繰越損益金	2,289,538,376
(E) 追加信託差損益金	690,376,885
(F) 解約差損益金	△ 587,678,668
(G) 計(C+D+E+F)	2,626,324,309
次期繰越損益金(G)	2,626,324,309

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「外国債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	シティ世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(除く日本、円換算ベース) 期 騰 落 中 率			
	円	%	(除く日本、円換算ベース)	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	13,284	△ 1.5	71,707.49	△ 2.2	97.4	1,273
14期(2012年7月23日)	13,266	△ 0.1	72,434.18	1.0	97.1	948
15期(2013年7月22日)	17,576	32.5	96,081.27	32.6	96.3	994
16期(2014年7月22日)	19,297	9.8	104,863.24	9.1	97.8	697
17期(2015年7月22日)	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	522

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年 7月22日	円	%		%	%	%
	19,297	—	104,863.24	—	97.8	—
7月末	19,438	0.7	105,597.74	0.7	96.6	—
8月末	19,785	2.5	107,314.36	2.3	97.3	—
9月末	20,365	5.5	110,380.11	5.3	96.1	—
10月末	20,387	5.6	110,709.92	5.6	96.9	—
11月末	22,138	14.7	120,157.50	14.6	97.3	—
12月末	22,414	16.2	121,431.58	15.8	93.1	—
2015年 1月末	21,783	12.9	117,794.90	12.3	96.2	—
2月末	21,854	13.3	118,061.84	12.6	96.6	—
3月末	21,774	12.8	117,453.68	12.0	96.2	—
4月末	21,718	12.5	117,705.99	12.2	96.3	—
5月末	22,124	14.6	119,576.28	14.0	97.4	—
6月末	21,774	12.8	117,821.48	12.4	96.3	—
(期 末) 2015年 7月22日						
	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

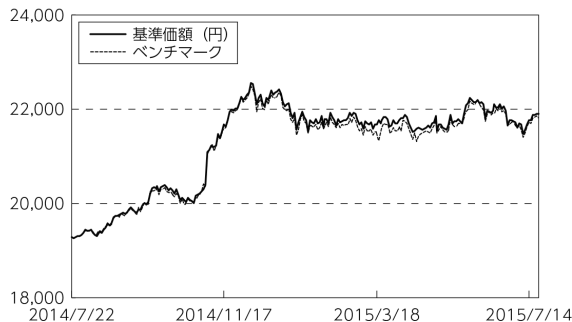
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.0%)を0.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・欧米長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。米国では、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから長期金利は2015年1月下旬まで低下基調でした。その後、雇用の改善基調を受けて利上げ観測が強まったことなどから長期金利は上昇しましたが、期首に比べ低下して終わりました。また、欧州では、ECB(欧州中央銀行)が2014年9月に政策金利を引き下げたことや2015年1月に国債買取りを中心とした資産購入プログラムを決定したことなどの影響から長期金利は4月半ばまで低下基調でした。その後、5月分のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を上回りプラス圏に転じるなど、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから、長期金利は上

昇しましたが、期首に比べ低下して終わりました。特に、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では前記のECBによる政策金利の引き下げや資産購入プログラムなどの影響から長期金利は3月半ばまで大幅に低下し、ドイツなどの長期金利と比較して大幅に低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは対円で上昇(円安)した一方、ユーロは対円で下落しました。米ドルは利上げ観測の高まりや2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、対円で上昇しました。ユーロは日銀の追加緩和により対円で上昇する局面もありましたが、ECBによる追加緩和観測や前記資産購入プログラムの決定が円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は95.4%としました。

・ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して金融緩和姿勢を強化したことなど、世界経済の回復の遅れから緩和的な金融環境の継続を見込んだことから、欧米の債券デレレーション(平均回収期間や金利感応度)を中立から長めでコントロールしました。

・ファンダメンタルズの改善などを受け、2014年11月より新規にアイルランド国債の組み入れを行いました。欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)中心にコントロールしました。

- ・当期は、欧米長期金利が低下したことや米ドルが対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（13.0%）を0.5%上回りました。

（プラス要因）

- ・期首から2015年4月中旬にかけての金利低下局面で、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・期首から3月中旬にかけての周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小した局面で、概ねベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランド（2014年11月の組入以降）などをオーバーウェイト、ドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2015年5月から6月にかけての金利上昇局面で、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比長めでコントロールしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

（外国債券）

- ・米国では、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることなどから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。
- ・欧州では、ECBによる国債買取りを中心とした資産購入プログラムが金利低下要因となる一方で、今後は米国金利の影響を受けやすいと予想されます。

（外国為替）

- ・為替市場では、米国の利上げ開始時期を巡る思惑など波乱材料はありますが、「物価安定の目標」の実現に向けた日本当局の関与の強さから円相場は下落期待が維持されそうです。一方、各国の成長期待が高まらない場合には円は主要通貨に対してレンジ内の動きとなる展開も考えられます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 19	% 0.089	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.085)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.089	
期中の平均基準価額は、21,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 1,705	千アメリカドル 2,293
	カナダ	千カナダドル 21	千カナダドル 180
	メキシコ	千メキシコペソ 1,833	千メキシコペソ 1,851
	ユーロ	千ユーロ 941	千ユーロ 966
	ドイツ	国債証券 312	661
	イタリア	国債証券 119	418
	フランス	国債証券 351	280
	オランダ	国債証券 83	346
	スペイン	国債証券 89	164
	ベルギー	国債証券 234	157
国	アイルランド	千イギリスポンド 150	千イギリスポンド 279
	イギリス	国債証券 -	142
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ -	千スウェーデンクローネ -
	ノルウェー	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 35
	ポーランド	千ポーランドズロチ 499	千ポーランドズロチ 565
	オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 214
	シンガポール	千シンガポールドル 96	千シンガポールドル 151
	南アフリカ	千南アフリカランド -	千南アフリカランド 180

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 169	百万円 0.89271	0.5	百万円 433	百万円 64	14.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,760	千アメリカドル 1,776	千円 219,914	% 42.1	% —	% 11.5	% 23.3	% 7.2
カナダ	千カナダドル 10	千カナダドル 10	1,038	0.2	—	0.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 600	千メキシコペソ 641	4,960	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	360	397	53,815	10.3	—	10.3	—	—
イタリア	330	394	53,452	10.2	—	4.4	4.5	1.3
フランス	180	220	29,928	5.7	—	5.7	—	—
オランダ	150	162	22,038	4.2	—	4.2	—	—
スペイン	220	251	34,087	6.5	—	1.3	3.9	1.3
ベルギー	80	91	12,383	2.4	—	2.4	—	—
アイルランド	60	72	9,845	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 175	千イギリスポンド 208	40,117	7.7	—	5.1	—	2.6
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 130	千スウェーデンクローネ 156	2,272	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 70	千ノルウェークローネ 79	1,217	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 110	千ポーランドズロチ 128	4,201	0.8	—	0.5	0.3	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10	千オーストラリアドル 11	1,095	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 50	千シンガポールドル 52	4,748	0.9	—	0.9	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 250	千南アフリカランド 292	2,940	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	498,056	95.4	—	50.9	32.0	12.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1 T-NOTE 190831	1.0	430	422	52,266	2019/8/31
		1.375 T-NOTE 200331	1.375	350	346	42,845	2020/3/31
		2.375 T-NOTE 160331	2.375	300	304	37,682	2016/3/31
		2.5 T-NOTE 240515	2.5	280	284	35,251	2024/5/15
		3.125 T-BOND 420215	3.125	200	202	25,057	2042/2/15
		4.75 T-NOTE 170815	4.75	200	216	26,810	2017/8/15
小計						219,914	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	10	10	1,038	2024/6/1
小計						1,038	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	500	522	4,035	2021/6/10
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	100	119	925	2038/11/18
小計						4,960	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.75 BUND 240215	1.75	300	329	44,643	2024/2/15
		2.5 BUND 210104	2.5	60	67	9,172	2021/1/4
イタリア	国債証券	3.75 ITALY GOVT 160415	3.75	50	51	6,961	2016/4/15
		4.5 ITALY GOVT 200201	4.5	150	174	23,672	2020/2/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	60	73	9,973	2022/3/1
		5 ITALY GOVT 390801	5.0	70	94	12,844	2039/8/1
フランス	国債証券	3.25 O. A. T 211025	3.25	130	152	20,610	2021/10/25
		4.25 O. A. T 231025	4.25	30	38	5,192	2023/10/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	20	30	4,125	2041/4/25
オランダ	国債証券	1.75 NETH GOVT 230715	1.75	150	162	22,038	2023/7/15
スペイン	国債証券	3.25 SPAIN GOVT 160430	3.25	50	51	6,946	2016/4/30
		4 SPAIN GOVT 200430	4.0	130	148	20,159	2020/4/30
		4.7 SPAIN GOVT 410730	4.7	40	51	6,981	2041/7/30
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	2.6	80	91	12,383	2024/6/22
アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	20	23	3,184	2024/3/18
		5 IRISH GOVT 201018	5.0	40	49	6,660	2020/10/18
小計						215,550	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	4.25 GILT 320607	4.25	25	30	5,906	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	55	75	14,609	2055/12/7
		4.75 GILT 150907	4.75	70	70	13,563	2015/9/7
		5 GILT 250307	5.0	25	31	6,036	2025/3/7
小計						40,117	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	3.5	130	156	2,272	2022/6/1
小計						2,272	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	70	79	1,217	2021/5/25
小計						1,217	

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ポーランド	国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	40	45	1,484	2019/10/25
		5.75 POLAND 211025	5.75	70	82	2,716	2021/10/25
小 計						4,201	
オーストラリア	国債証券	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	10	11	1,095	2023/4/21
						1,095	
小 計						1,095	
シンガポール	国債証券	3.125SINGAPORGOVT 220901	3.125	50	52	4,748	2022/9/1
						4,748	
小 計						4,748	
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	250	292	2,940	2026/12/21
						2,940	
小 計						2,940	
合 計						498,056	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 498,056	% 92.5
コール・ローン等、その他	40,316	7.5
投資信託財産総額	538,372	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（516,554千円）の投資信託財産総額（538,372千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.79 円	1 カナダドル=95.64 円	1 メキシコペソ=7.73 円	1 ユーロ=135.53 円
1 イギリスポンド=192.72 円	1 スウェーデンクローネ=14.51 円	1 ノルウェークローネ=15.27 円	1 ポーランドズロチ=32.78 円
1 オーストラリアドル=91.80 円	1 シンガポールドル=90.79 円	1 南アフリカランド=10.04 円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	538,372,845
コール・ローン等	11,981,263
公社債(評価額)	498,056,325
未収入金	23,159,416
未収利息	4,252,577
前払費用	923,264
(B) 負債	16,042,965
未払解約金	16,042,965
(C) 純資産総額(A-B)	522,329,880
元本	238,561,935
次期繰越損益金	283,767,945
(D) 受益権総口数	238,561,935口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,895円

<注記事項>

①期首元本額	361,671,969円
期中追加設定元本額	43,026,639円
期中一部解約元本額	166,136,673円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	53,559,146円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	60,927,711円
三菱UFJ グローバルバランスVA	57,549,248円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	12,321,585円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	23,396,781円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	30,807,464円
合計	238,561,935円

【お知らせ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	19,587,274
受取利息	19,587,274
(B) 有価証券売買損益	66,290,068
売買益	83,090,745
売買損	△ 16,800,677
(C) 保管費用等	△ 567,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,310,056
(E) 前期繰越損益金	336,244,660
(F) 追加信託差損益金	49,831,609
(G) 解約差損益金	△ 187,618,380
(H) 計(D+E+F+G)	283,767,945
次期繰越損益金(H)	283,767,945

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。